ダイワ隆晴 (日本株式オープン)

運用報告書(全体版)

第20期

(決算日 2014年12月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	約15年4カ月間(2005年2月22日~2020年6月22
//	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含 みます。以下同じ。)
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、株主資本の効率的な活用が期待される企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。②投資対象銘柄の選定にあたっては、以下の点に着目します。資本効率、経営戦略、配当政策等(ROE、総資本回転率、配当性向などを参考に定量、定性分析)③ポートフォリオの構築にあたっては、流動性、株価水準、株主の状況等も勘案します。④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、基 準価額の水準等を勘案して分配金額を決定しま す。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配 を行なわないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額が 10,000円超の場合、10,000円を超える額(10円未 満切捨て)を分配します。なお、計算期末に向け て基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の 動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる 場合があります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申 し上げます。

さて、「ダイワ隆晴 (日本株式オープン)」は、このたび、第20期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、 お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター) TEL 0120-106212 (営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

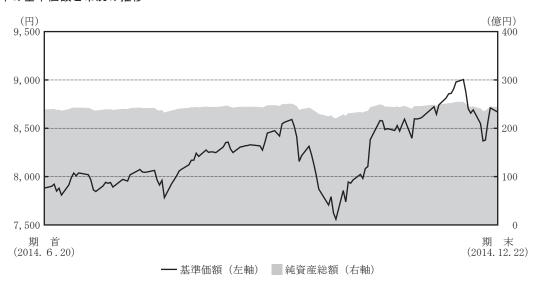
ダイワ隆晴 (日本株式オープン)

■最近5期の運用実績

			基	準 価	額	ТОР	I X	株式	株 式	純資産
<u></u>	算	期		税込み分配金	期 中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	株 式組入比率	株 式 先物比率	純 資 産総 額
			円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2	012年1	2月20日)	4, 847	0	11. 0	838.61	12. 2	98. 2	_	18, 503
17期末(2	013年6	3月20日)	6, 650	0	37. 2	1,091.81	30. 2	96.8	_	23, 120
18期末(2	013年1	2月20日)	7,874	0	18. 4	1, 261. 64	15. 6	98.3	_	24, 916
19期末(2	014年6	3月20日)	7, 881	0	0. 1	1, 268. 92	0.6	97.9	_	23, 915
20期末(2	014年1	2月22日)	8,668	0	10.0	1, 413. 05	11. 4	97.8	_	24, 375

⁽注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



Æ	н	П	基	準	価	客	頁	Т	О	Р]	[X	株			式率	株			式率
年	月	日			騰	落	率	(参	考指数)	騰	落	率	組	入	比	率	株先	物	比	率
				円			%						%				%				%
(期首) 2	2014年	6月20日		7,881			_	1	1, 268.	92			_			9	7.9				_
		6月末		7, 913			0.4]	1, 262.	56		Δ	0.5			9	6.8				-
		7月末		8, 044			2. 1]	1, 289.	42			1.6			9	6.0				-
		8月末		8, 248			4. 7]	1, 277.	97			0.7			9	7.0				-
		9月末		8, 520			8. 1]	1, 326.	29			4. 5			9	6. 1				-
		10月末		8, 383			6.4	1	1, 333.	64			5. 1			9	7.8				-
		11月末		8, 742		1	0.9]	1, 410.	34]	1. 1			9	8.4				_
(期末)2	2014年	12月22日		8, 668		1	0.0]	1, 413.	05		1	1.4			9	7.8				_

(注)騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首:7,881円 期末:8,668円 騰落率:10.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年10月に一時大きく調整したものの、その後日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

〇国内株式市況

国内株式市況は、米国の景気指標や国内企業の2014年4-6月期決算発表内容がおおむね好調だったことを受けて7月末まで堅調に上昇しました。8月には、ウクライナ情勢の緊迫化やポルトガル大手銀行の信用不安などにより一時調整したものの、その後の海外情勢の沈静化や、引続き良好な内容の米国の景気指標の発表に加え円安進行などもあり、9月下旬まで上昇を続けました。10月に入ると、IMF(国際通貨基金)による世界景気見通しの下方修正や、米国株式市場の急速な下落などの影響から一時大きく調整しましたが、その後の米国株式市場の反転上昇や円安進行に加えて10月末に日銀による追加緩和が発表されたことで、一段の円安進行とともに11月には国内株式市況は大きく上昇しました。12月に入ると、GDP(国内総生産)統計の下方修正もあり若干調整したものの、衆議院選挙で与党・自民党、公明党が勝利を収めたことで政策期待などから反発しました。

ダイワ隆晴(日本株式オープン)

◆前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。
- ・当面は、安倍政権の政策や、東京五輪の開催、日銀の金融緩和などで恩恵を受ける可能性の高い業種や景気動向に左右されず構造的な要因により利益成長が期待できる業種、具体的には建設業、サービス業、機械、情報・通信業、その他金融業などについては市場平均より高めの組入比率とし、株主還元の強化が期待できそうにない電気・ガス業、株価指標面で割安感の乏しい食料品などについては市場平均より低めの組入比率とする方向です。しかしながら、今後為替や景気動向など外部環境に変化がある場合には、柔軟かつ機動的に業種配分の見直しを行なう可能性があります。
- ・銘柄の選択にあたっては、株価指標面に留意しながら、中長期的に利益成長の可能性が高いと思われる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、老朽化しつつある国内インフラと建築物の建て替えや修理需要の拡大、東京五輪の開催に向けた環境整備、自動車の電装化、電力自由化や新興国の消費拡大、インターネットの普及などで恩恵を受ける企業などに注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、期首は97.9%としておりましたが、2014年10月には国内株式市況の急落を受けて一時91.7%まで引下げました。その後は徐々に比率を引上げ、10月末以降はおおむね95~99%で推移させ、期末は97.8%としました。
- ・業種構成は、個別株ベースで相対的な魅力が高まったことなどを考慮し、電気機器、化学、不動産業などのウエートを引 上げました。一方、個別株ベースの業績見通しの悪化などを考慮し、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、非鉄金属など のウエートを引下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してミライト・ホールディングス、ルネサスエレクトロニクス などを新規に買付け、竹内製作所、九電工の組入比率を引上げました。一方、ブリヂストン、大和ハウスなどを売却し、 トヨタ自動車、ソフトバンクなどの組入比率を引下げました。

下表は期末における組入上位銘柄についての主な着目点(「〇」印を表記)と各銘柄の評価ポイントです。 なお、各着目点の具体的な内容につきましては次の通りです。

「資本効率」:ROE (自己資本利益率) や利益率の水準、改善度合い。 「経営戦略」:売上増や事業拡大などを通じた将来のROEの上昇可能性。

「配当政策」:配当性向、業績動向、財務健全性、余剰金融資産などの観点から見た株主還元余地。

銘 柄 名	着	目	点	評価 ポーイ ンート
班 州 名	資本効率	経営戦略	配当政策	
ミライト・ホールディングス		0	0	従来主力事業の通信工事に加え電線地中化など新規事業拡大 戦略を評価。業績拡大に伴う増配期待。
竹内製作所	0	0	0	欧米でのミニショベル販売拡大に伴う業績成長ポテンシャル を評価、業績拡大に伴う増配期待。
トヨタ自動車	0	0	0	先進技術分野における研究開発力、強固な財務基盤、世界的 な販売力を評価、株主還元強化に対する期待。
九電工		0	0	太陽光発電事業や屋内配線工事事業の成長ポテンシャルを評 価、自社株消却を評価、増配期待。
ルネサスエレクトロニクス		0		構造改革断行により経営効率は急速に改善中。車載向け半導 体事業の成長性、中期的な株主還元策期待。
島精機製作所		0	0	アジアでの自動横編み機の販売拡大ポテンシャルを評価、業 績拡大に伴う増配期待。
イリソ電子工業	0	0	0	コネクター中堅、電装化が進む車載用途向けで強みを持つ点 を評価。業績拡大に伴う増配期待。
東芝プラントシステム	0	0		国内電力自由化、再生可能エネルギー拡大、海外インフラ投 資拡大を背景に電力工事の拡大ポテンシャルを評価。
日東工業	0	0	0	太陽光発電設備の増加や電力自由化による配電盤、キャビネ の中長期成長、業績拡大に伴う増配期待。
日精エーヱスビー	0	0	0	ペットボトル成形機の国内外販売拡大ポテンシャルを評価、 業績拡大に伴う増配期待。
日本M&Aセンター	0	0	0	中小企業の創業者の高齢化で事業承継M&A (企業の合併・ 買収)案件の成約は中期的に拡大する可能性大、業績拡大に 伴う増配期待。
東急不動産HD		0		不動産大手。銀座、渋谷地区開発による中長期の資産価値拡 大ポテンシャルを評価。
朝日インテック	0	0	0	高い競争力を持つ医療精密機器の中長期成長ポテンシャルを 評価、業績拡大に伴う増配期待。
日本碍子	0	0		環境規制強化を背景にセラミックス事業の中長期成長性を評価。電力送電網強化で電力関連事業に恩恵を期待。
三菱電機	0	0	0	総合電機大手の中で比較的事業が絞り込まれており、FA (ファクトリーオートメーション、工場自動化)や産業、車 載、防衛関連事業の成長性を評価。増配期待。

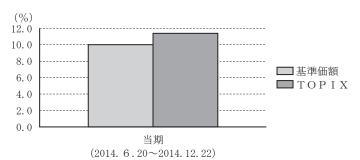
りゅうせい

ダイワ隆晴 (日本株式オープン)

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数 (TOPIX) の騰落率は11.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は10.0%となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を下回ったその他金融業をオーバーウエートとしていたことや、上回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、自動車部品や機械関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、建機リース、再生エネルギー関連銘柄などがマイナス要因となりました。



◆分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

				当 期
	項	目		2014年6月21日
				~2014年12月22日
当期分	分配金	(税込み)	(円)	_
_	対 基 準	価額比率	(%)	_
	当 期	の 収 益	(円)	_
	当期の	収益以外	(円)	_
翌期	繰越分	配対象額	(円)	361

- (注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価 証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、電気機器や建設業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄を選別して投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

■1万口当りの費用の明細

	当	期	
項 目	(2014. 6.21~	~2014. 12. 22)	項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	69円	0.832%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は8,243円です。
(投信会社)	(32)	(0.394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 147	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.147)	
有価証券取引税	_	_	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	0.981	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株 式

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

		買		付	売			付
	树	· 数	金	額	株	数	金	額
		千株		千円		千株		千円
国内		27, 451. 7 (39. 7)	32,	150, 859 —)	30,	274. 3	34,	052, 277

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

項	目	当	期
(a) 期 中 の 杉	卡式 売 買 金 額	66, 2	03, 136千円
(b) 期中の平均	組入株式時価総額	23, 7	25, 238千円
(c) 売 買 高	比 率 (a)/(b)		2. 79

- (注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
- (注2) 単位未満は切捨て。

ッ りゅうせい ダイワ隆晴 (日本株式オープン)

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

当						期			
買		付	•	売		付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
ローム	92	637, 216	6, 926	トヨタ自動車	100	678, 156	6, 781		
キヤノン	160	557, 268	3, 482	三井物産	360	587, 367	1,631		
ルネサスエレクトロニクス	645	535, 444	830	キヤノン	165	575, 444	3, 487		
日本水産	1,430	493, 735	345	野村ホールディングス	700	485, 022	692		
田淵電機	440	488, 302	1, 109	川崎重工業	950	482, 997	508		
九電工	373	487, 251	1, 306	田淵電機	311	479, 991	1, 543		
バンダイナムコHLDGS	180	457, 095	2, 539	ソフトバンク	62	474, 644	7, 655		
日本電信電話	68	452, 316	6, 651	日本電信電話	68	443, 947	6, 528		
三井物産	290	447, 587	1, 543	三菱UFJフィナンシャルG	700	426, 689	609		
ミライト・ホールディングス	370	443, 242	1, 197	住友鉱山	259	410, 009	1, 583		

⁽注1) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決	算 期	当	当期							
区	分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C			
株	式	百万円 32,150	百万円 6,735	% 20. 9	百万円 34,052	百万円 8,291	% 24. 3			
	ル・ローン	101, 114	- 0,755	20.9	- 54,052	0, 291				

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人へ の支払比率

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

		-	
項	目	当	期
売買委託手数	料 総 額 (A)		35,599千円
うち利害関係人へ	の支払額 (B)		18,883千円
(B) / (A)			53.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される 利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、 大和証券です。

⁽注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 国内株式

	期首	当	朝末		期首	当 其	期 末		期首	当其	朝 末
銘 柄	株 数			銘 柄	株数	株数		銘 柄	株数		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業(1.7%)				ガラス・土石製品 (1.8%)				日東工業	164	180	418, 860
日本水産	_	770	290, 290	ジャパンパイル	243	64	48, 448	ジーエス・ユアサ コーポ	525	-	_
サカタのタネ	_	60	117, 900	日本碍子	_	150	372, 900	富士通	400	-	_
建設業 (7.7%)				鉄鋼 (0.6%)				サンケン電気	-	300	297, 600
ウエストホールディングス	_	109	110, 744	JFEホールディングス	_	50	135, 000	ルネサスエレクトロニクス	_	565	461,040
ショーボンドHD	34	_	-	丸一鋼管	24	_	-	セイコーエプソン	28	-	-
ミライト・ホールディングス	-	370	506, 160	非鉄金属(一)				ジャパンディスプレイ	215	-	-
ダイセキ環境ソリューション	110. 9	22. 9	38, 998	住友鉱山	214	_	_	パナソニック	310	160	230, 240
安藤・間	515	_	-	DOWAホールディングス	370	_	-	TDK	20	-	-
大成建設	_	120	80, 160	住友電工	80	_	-	日本航空電子	50	-	-
大東建託	11	_	-	アサヒHD	47	_	_	アオイ電子	-	45	267, 300
五洋建設	550	_	-	金属製品(1.2%)				キーエンス	1	0.5	27, 030
大和ハウス	176	_	_	三和ホールディングス	_	350	296, 100	イリソ電子工業	61.5	66. 1	442, 870
九電工	188	356	465, 648	岡部	115	_	_	ファナック	12. 5	12. 5	251, 250
明星工業	_	264	191, 664	機械(11.8%)				日本シイエムケイ	- '	130	41, 340
東芝プラントシステム	_	237	436, 554	タクマ	_	40	33, 040	ローム	- '	36	276, 480
千代田化工建	100	_	-	アイダエンジニア	_	131	141, 480	村田製作所	_	19	246, 810
食料品(一)				島精機製作所	_	199	443, 770	ニチコン	_	300	290, 100
プリマハム	360	_	-	やまびこ	12. 5	_	-	キヤノン	35	30	119, 685
ニチレイ	190	_	-	ナブテスコ	_	30	88, 710	輸送用機器 (4.7%)	'		
パルプ・紙 (1.0%)				レオン自動機	310	282	146, 922	デンソー	49	20	113, 560
王子ホールディングス	_	300	131, 400	SMC	4. 1	4. 1	130, 687	名村造船所		195	255, 645
日本製紙	_	55	96, 910	瑞光	23. 3	20. 3	105, 763	日産自動車	200	40	42, 260
化学 (7.3%)				日精エーエスビー	71. 8	144. 3	413, 852	トヨタ自動車	153	63	474, 705
信越化学	33	24	189, 504	技研製作所	105	34. 5	75, 762	日野自動車	115	_	_
日本触媒	65	140	212, 100	鉱研工業	_	80	65, 280	極東開発工業	77	_	_
ダイセル		95	134, 045	小松製作所	80	45	124, 132	マツダ	-	37	110, 463
ポラテクノ	140.6	208. 6	237, 595	住友重機械	475	_	_	本田技研	13	_	_
ダイキョーニシカワ 中国途料	122	99 223	351, 945 218, 094	TOWA クボタ	120 35	_	_	スズキ	50	_	i –
中国室科 サカタインクス	89	223	218, 094	ダイキン工業	15	8	C2 01C	富士重工業	62	27	116, 302
サガタインクス ファンケル	89	113	195, 603	タイキン工業 栗田工業	70	8	63, 216 —	シマノ	13	_	_
メック	_	176	169, 312	来 ロ 上来 タダノ	98	_	_	┃ 精密機器 (1.6%)			
メック タカラバイオ	_	25	34, 750	竹内製作所	60	98	487, 060	トプコン	160	_	_
タルプハイオ 医薬品 (1.0%)	_	45	34, 750	1UKI	00	98 750	341, 250	朝日インテック	39	65	382, 850
日本新薬	25	10	39, 300	マキタ	34. 5	150	341, 430	大研医器	57	_!	_
7 次井製薬	14. 6	18	124, 920	三菱重工業	34. 5	210	143, 199	その他製品(2.5%)			
パ井聚楽 ペプチドリーム	14. 6	8	82, 960	二変里工来 電気機器 (20.8%)	_	210	145, 199	ニホンフラッシュ	_	23	63, 687
石油・石炭製品(0.2%)	14. 0	8	02, 900	电気機器 (20.0%) イビデン	_	80	145, 200	前田工繊	_	28. 5	34, 713
昭和シエル石油	145	_	_	日立	170	170	154, 275	バンダイナムコHLDGS	_	80	205, 360
MORESCO	140	27. 5	50, 737	三菱電機	170	250	363, 375	SHOEI	55. 5	_	
ゴム製品 (1.3%)	_	21.0	50, 151	二変电機マブチモーター		18	178, 380	ピジョン	38	8	55, 920
東洋ゴム	245	52. 5	127, 837	日本電産	16	9	72, 639	任天堂	_	18	227, 790
ブリヂストン	102	52.5	121,031	田淵電機	245	374	356, 796	電気・ガス業(0.6%)		10	221,130
三ツ星ベルト	102	199	173, 926	大崎電気	245	359	308, 381	ファーストエスコ	132	172	133, 644
二ノ生ベルト		199	173,926	八阿电风		359	JU8, J81		132	1/2	155, 044

ダイワ隆晴 (日本株式オープン)

	期	首	当 其	期末		期	首	当	期末
銘 柄	株	数	株 数	評価額	銘 柄	株	数	株 数	評価額
		千株	千株	千円			千株	千株	千円
陸運業 (1.0%)					三井住友フィナンシャルG		89	51	220, 728
セイノーホールディング	ス	_	200	231, 200	ふくおかフィナンシャルG		200	110	68, 310
海運業 (0.8%)					セブン銀行		650	_	-
川崎汽船		_	600	189,000	みずほフィナンシャルG		1,550	_	_
空運業 (0.8%)					証券、商品先物取引業 (0.1%)				
日本航空		_	50	183, 500	ジャフコ		45	_	-
情報・通信業(4.5%)				野村ホールディングス		300	_	-
パピレス		33. 5	33. 5	76, 514	マネースクウェアHD		_	18	26, 370
ファインデックス		47	_	-	保険業(一)				
KLab		_	65	84, 045	ウェブクルー		48	_	-
エニグモ		13	_	-	その他金融業 (2.9%)				
モバイルクリエイ	F	48.5	168	141, 120	ポケットカード		260	245	140, 630
メディアドゥ		_	29	59, 102	イオンフィナンシャルサービス		85	_	_
パイプドビッツ		62.6	_	-	目立キャピタル		101	76	203, 984
ラック		_	60	47, 460	オリックス		149	164	254, 446
ジャストシステム		322. 1	_	-	日本取引所グループ		45	30	85, 920
トレンドマイクロ		_	33	119, 790	不動産業 (4.4%)				
オービックビジネス	C	17	_	-	東急不動産HD		_	470	385, 400
ウェザーニューズ		120	6	17, 556	三井不動産		19	_	_
日本BS放送		90.4	89. 7	81, 627	三菱地所		_	70	180, 705
日本通信		160	_	-	東京建物		_	130	116, 350
スクウェア・エニックス・H	D	_	83	203, 433	スターツコーポレーション		110	131.5	209, 874
ソフトバンク		67	32	237, 664	シノケングループ		57	53	147, 128
卸売業 (4.3%)					サービス業 (8.9%)				
アスモ		1,640	1, 180	105, 020	日本工営		_	177	83, 898
丸紅		360	_	-	ミクシィ		3	2	9, 690
三井物産		290	220	352, 000	日本M&Aセンター		71.5	109. 5	389, 272
住友商事		90	_	-	UTホールディングス		288	_	_
三菱商事		100	120	261,600	タケエイ		208	123	115, 374
岩谷産業		-	120	95, 160	テンプホールディングス		52	24	88, 200
ワキタ		25	_	-	エスクリ		160.8	_	_
伊藤忠エネクス		122	_	-	学情		_	78	79, 170
トラスコ中山		_	29	92, 075	いちごグループHD		350	_	-
因幡電機産業		-	28. 5	111, 862	カカクコム		65	50	91, 300
小売業 (4.6%)					メッセージ		26	_	-
ブロッコリー		46	_	-	ぐるなび		_	50	83, 200
アダストリアホールディン	グ	_	52	152, 360	エスアールジータカミヤ		131	101	201, 798
コメ兵		116.5	_	-	バリューコマース		20	_	_
マツモトキヨシHLDG		_	23	77, 165	インフォマート		22	_	_
セブン&アイ・HLDG	S	70	45	195, 817	プレステージ・インター		136. 5	136. 5	136, 227
ノジマ		_	22	30, 250	セプテーニHLDGS		_	45	45, 990
ドンキホーテホールディン		_	28	230, 440	リゾートトラスト		96	32	84, 736
VTホールディング	ス	86. 2	_	-	ジャパンマテリアル		_	42	74, 802
松屋		_	93	146, 754	ベクトル		54	_	-
ファーストリテイリン	グ	_	6	267, 150	IBJ		29	_	-
銀行業 (2.3%)					フリークアウト		0.1	_	_
三菱UFJフィナンシャル	G	877	397	265, 910	リロ・ホールディング		-	12. 6	104, 328
りそなホールディング	ス	300	_	_	カナモト		19	87	268, 830

l	銘	柄	期	首	当	其	朔	末	
l	遊	TY3	株	数	株	数	評	価	額
l				千株	:	千株		Ŧ	円
l	西尾し	レントオール		29		48	177, 60		600
	乃村工藝社			127		89	8	33, 1	126
l				千株		千株		Ŧ	田
l	合 計	株数、金額	2	0,004	17, 22	21.1	23, 8	45,	143
	Th T	銘柄数(比率)	13	2銘柄	134	銘柄	(97	7 89	%>

- (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- 業種の比率。 (注2) 合計欄の〈 >内は、純資産総額に対する評価額の 比率
- 比率。 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項	B	当 其		玥	末	
垻	Ħ	評	価	額	比	率
				千円		%
株	式		23, 84	5, 143		92. 4
コール	・ローン等、その他		1, 95	5, 790		7. 6
投 資	信託財産総額		25, 800	0, 933		100.0

⁽注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月22日現在

	項					F		当	期	末
(A)	資						産	25	, 800, 933	3,726円
	コ	- ,	ル・	. [ı —	- ン	等	1	, 272, 343	3, 319
	株				式	(評価	額)	23	, 845, 143	3,600
	未		収		入		金		679, 498	3, 807
	未	収	Z	配	}	当	金		3, 948	3,000
(B)	負						債	1	, 425, 832	2, 087
	未			払			金	1	, 183, 531	1,756
	未	担	4	解	ž	約	金		40, 577	7, 168
	未	払	信	i	托	報	酬		201, 061	1,874
	そ	\mathcal{O}	他	未	払	費	用		661	1,289
(C)	純	資	産	総	額	(A-	-B)	24	, 375, 101	1, 639
	元						本	28	, 121, 467	7, 326
	次	期	繰	越	損	益	金	△ 3	, 746, 365	5, 687
(D)	受	益	権	1	総		数	28	, 121, 467	7,326□
1 万口当り基準価額(C/D)									8	3,668円

^{*}期首における元本額は30,345,024,951円、当期中における追加設定元本額は 32,431,734円、同解約元本額は2,255,989,359円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月21日 至2014年12月22日

	項				1	当 期
(A)	配	当	等	収	益	173, 883, 445円
	受	取	配	当	金	173, 634, 305
	受	取	É	制	息	234, 791
	そ	の他	収	益	金	14, 349
(B)	有	価 証 参	券 売	買損	益	2, 237, 702, 770
	売		買		益	3, 990, 273, 034
	売		買		損	$\triangle 1,752,570,264$
(C)	信	託	報	酬	等	△ 201, 723, 163
(D)	当	期損益	金()	4+B-	+C)	2, 209, 863, 052
(E)	前	期繰	越	損 益	金	△5, 027, 867, 080
(F)	追	加信言	毛 差	損益	金	△ 928, 361, 659
	(配	当 等	相	当	額)	(33, 994, 523)
	(売	買 損	益 柞	目 当	額)	$(\triangle 962, 356, 182)$
(G)	合		計([) + E -	+F)	△3, 746, 365, 687
	次	期繰走	返 損	益 金	(G)	△3, 746, 365, 687
	追	加信言	毛 差	損益	金金	△ 928, 361, 659
	(配	当 等	相	当	額)	(33, 994, 523)
	(売	買 損	益村	目 当	額)	(△ 962, 356, 182)
	分	配準	備	漬 立	金	983, 692, 769
	繰	越	損	益	金	△3, 801, 696, 797

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりま
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の 表を参照。

^{*}当期末の計算口数当りの純資産額は8,668円です。 *当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,746,365,687円です。

ダイワ隆晴 (日本株式オープン)

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	159, 339, 205円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	33, 994, 523
(d) 分配準備積立金	824, 353, 564
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1, 017, 687, 292
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1, 017, 687, 292
(h) 受益権総口数	28, 121, 467, 326 🗆

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%)、2014年1月1日以降は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し 出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- ●信託期間の延長について
 - 信託期間を5年間延長し、信託終了日を2015年6月22日から2020年6月22日に変更しました。
- ●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】